

Q

市内小中学校において、発達障害を抱えた児童生徒の現状は

A

市の独自調査では、通常学級に6.5%程、在籍している

清水 健一

問 LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）、アスペルガー症候群、高機能自閉症等の発達課題を抱えた子供たちには、早期で適切な指導と継続的な支援が必要だが、どのような対応をしているのか。

答 臨床心理士等が市内全幼稚園、保育園、小中学校を巡回相談し、早期から個別の支援を行っている。

問 県では発達障害の特性が気になる子供に専門職が個別療育する「地域療育センター」を本年度、県内に6か所開設し、来年度も増やして行くとの事だが、本市への予定は。

答 県の情報を早期に把握し、関係機関に情報提供していく。

公債権及び私債権の収納状況は

問 市税、国民健康保険税、保育料の収納状況はどうなっているのか。

答 市税現年収納率は98・7%、滞納繰越は23%、国民健康保険現年収納率は92・5%、滞納繰越は19・3%、保育料現年収納率は98・3%、滞納繰越は31・9%である。



問 水道料金、市営住宅の収納状況はどうなっているのか。

答 水道料現年収納率99・5%、滞納繰越は59%、住宅使用料現年収納率96・7%、滞納繰越は25・3%である。

問 病気や止むを得ない状況で払えない場合、現在は各窓口で納税相談を行い、督促状等を複数の窓口が発行する体制は非効率ではないか、税金徴収一元化への考えを聞きたい。

答 先進事例を参考に、実施した場合の効果検証等を調査していく。

Q

資源循環型社会の推進に向けた市の現状は

A

基本計画に基づき、見直しを図り推進している

中矢 寿子

問 総合振興計画第3章「リサイクルの推進とゴミの安定的な処理」の観点から、ゴミ出し全般に対する市の考えを聞きたい。

答 一般廃棄物処理基本計画に基づき、排出抑制や減量化、再生利用等に取り組んでいる。

問 プラスチック製容器包装のリサイクルは、減量化に効果があると思う。分別品目拡大の検討はしたのか。

答 新たな分別品目の追加は、約1億円の経費増となることから、まずは現在の分別収集を徹底したい。

問 ルールを守ったごみ出し（洗う、はがす、潰す等）は、優良資源となる。3R活動に向けた意識の高揚と、雑紙収集の推進は、どう取り組むのか。

答 使用済み小型家電本格的回収による改正もあることから、出し方も含めて自治会にお願いし、市民への周知を図っていきたい。



18歳選挙権について

問 若者の投票率向上への取り組みが知りたい。18歳選挙権で増える有権者の数は。

答 約2800人の増となる。高校在学中に選挙権を得るケースが多く、国では高校生向けの教材を作成し、本年秋、全員に配布する予定。市としてもポスターやリーフレットを活用し、周知啓発を図りたい。

問 高校に行っていない新有権者への対応はどうするのか。

答 今後調査研究していきたい。

Q

公立幼稚園の課題を先送りせず、早急に方向性を

A

統廃合を含めた検討を行っている

五間 くみ子

問 近年、保護者の就労形態の変化から公立幼稚園における園児数の減少は顕著である。これまでの深谷市における幼児教育の在り方を見直すべき時に来ているのではないかと、全体観に立った方向性を早急に出すべきと思うが、いつ頃までとしたいのか。

答 社会情勢の変化等により、園児数は減少し、集団活動における教育的効果等が懸念される。幼児教育の振興に係るこれまでの検討を踏まえつつ、現在の学級編制基準や職員体制の見直し、統廃合を含め、今後の市立幼稚園の在り方について検討している。

問 予防接種スケジュールをお知らせするモバイルサイトの導入を図っては。

答 無料のアプリ等もあり、それらをお知らせしていきたい。

ロタウイルスワクチンの公費助成を

問 ロタウイルスによる胃腸炎を未然に防ぐため最も有効とされるのがワクチンの接種である。現在は任意接種のため全額自己負担であり、子育て家庭の大きな負担となっている。公費助成の導入を図るべきでは。

答 定期接種化に向けた動きもあるので、国の動向を注視していきたい。



Q

またも国保税引き上げか、引き下げこそすべきでは

A

毎年医療費が増えている。引上げに、ご理解を

鈴木 三男

問 今年度が続いて来年度も国保税を5億円も引き上げることだが、今でも高すぎる国保税に困っている。国保税の滞納がある世帯の8割は、所得200万円以下の世帯だ。国保税の引き下げこそ必要ではないか。

答 加入者の高齢化もあり毎年医療費が増加している。県でも低い水準を県平均まで引き上げる必要がある。これ以上、一般会計の繰り入れはできない。引き下げはできない。

問 国保税を支払うことが困難な世帯には、減免の拡充と周知が必要だ。

答 拡充はできないが、制度の周知をはかり、条例の範囲で適用する。

ゲリラ豪雨の水害対策は大丈夫か

問 台風18号で茨城県鬼怒川が決壊し、甚大な被害が発生した。深谷市の水害対策は大丈夫なのか。

答 市では、深谷市地域防災計画や災害対策初動マニュアルを策定し、避難勧告や避難指示などの発令基準を定めている。また、避難行動などを記載したハザードマップを昨年各



唐沢川の高崎線橋脚